

2001年日中経済協力会議 - 於吉林報告

ERINA経済交流部 部長代理 中村俊彦

中国東北地方と日本の経済協力促進を協議する「日中東北経済会議」が2001年5月17～18日、吉林省長春市で開かれた。中国東北地方（遼寧省・吉林省・黒龍江省・内モンゴル自治区）の各地方政府および企業関係者、ならびに日本の企業・地方自治体・団体等の日中関係者が一堂に会する画期的な会議として昨年6月、第1回が遼寧省瀋陽市で行われ、今回は第2回目の開催。「面」対「面」の協議を通じて、実際の経済協力を生み出すための実践的な成果を目指した。

主催者によれば、日本から77名、中国から70余名、総勢約150名が参加。日本側参加者の内訳は、70%が企業・銀行、30%が地方自治体・諸団体のメンバーであり、また70%が日本国内、30%が中国内各地駐在の日本企業、地方自治体、諸団体のメンバーだった。

開催地・吉林省にふさわしいテーマ、時宜を得たテーマに対し、報告内容は示唆に富むものが多く、討議も活発に繰り広げられた。事務局の周到な準備とともに、会議に臨む日中双方参加者の、机上に留まらない積極的な姿勢が印象的だった。実際、いくつかの論点や提案は、会議終了後も場所を移して日中関係者同士で話し合わせ、確認され、あるいは実務的なステップへと進められ、スピードの早い中国経済発展の一端を窺わせるようであった。

以下、会議の概要、筆者が参加しえた時間帯の中で注目された発言や提言、総括と今後の方向を記す。

会議の概要

[開催経過]

第1回 2000年6月21～22日（遼寧省瀋陽市）¹

第2回 2001年5月17～18日（吉林省長春市）

第3回 2002年 黒龍江省ハルビン市で開催予定

[2001年日中経済協力会議 - 於吉林]

主催 （中国側）吉林省人民政府

（日本側）日中東北開発協会

共催 （中国側）遼寧省人民政府、黒龍江省人民政府、内モンゴル自治区人民政府

（日本側）（社）経済団体連合会、（財）日中経済協会、日本国際貿易促進協会、日中投資促進機構、日中科学・産業技術

交流機構

後援 （中国側）国家発展計画委員会、対外貿易経済合作部、中国駐日本国大使館

（日本側）経済産業省、瀋陽総領事館、日本貿易振興会、（財）環日本海経済研究所、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、鳥取県、島根県

会場 南湖賓館国際会議場

次第 開会挨拶 洪 虎（吉林省長）

古賀憲介（日中東北開発協会会長）

岡崎 清（駐瀋陽総領事）

概況報告

今後の日中協力に関する提案

第1セッション

（司会）吉田 進（日商岩井㈱顧問）

郭 紹堃（吉林省外事弁公室主任）

「図們江地区経済開発の現状と展望」

「農産物流通の現状と改革」

「都市間交流の促進」

第2セッション

（司会）伊藤征一（日本化学工業協会常務理事・財經部長）

郭 紹堃（吉林省外事弁公室主任）

「IT産業の発展と現状・IT技術の活用と展望」

「ハイテク産業の発展と協力」

会議総括

閉会挨拶 魏 敏学（吉林省副省長）

古賀憲介（日中東北開発協会会長）

会議終了後、個別商談会、都市間交流懇談会、IT活用懇談会、図們江地域物流懇談会が開催された。

注目された発言・提案

概況報告は、閻国志・吉林省発展計画委員会副主任、楊志新・遼寧省人民政府副秘書長、于沙燕・黒龍江省発展計画委員会副主任、安莉・長春市副市長、金碩仁・延辺朝鮮族自治州副州長、八木正・一汽光洋転向装置有限公司技術部長が行い、この中で八木技術部長は、現地進出日系企業

¹ 詳細は、ERINA REPORT Vol.35（2000年8月）中村俊彦：「2000年日中経済協力会議」参照。

としての経験を報告した。同社は96年末、光洋精工(株)・伊藤忠商事(株)・第一汽車集団(自動車産業では中国第1位)3社の合併企業として設立され、パワーステアリングを一汽集団、一汽大衆(フォルクスワーゲンとの合併)に供給している。いくつかの問題点として、中国のWTO加盟を目前に控え、ユーザーからの厳しいコストダウン要求がある現在、部品の国産化を進めているが、品質を確保するのに難しい状態であること、物流面ではジャスト・イン・タイムの考え方がほとんどなく、在庫が工場内に山積みされた状態になっていること、スタッフと現場労働者の身分の差が区別されており、スタッフは現場経験がなく、現場労働者は積極性に欠けることなどを挙げた。

李樹・吉林省経済貿易委員会主任、岩崎篤意・日中東北開発協会理事長による今後の日中協力に関する提案において、岩崎理事長は、同協会と中国東北各地との基本的な情報交換を中心とするネットワークづくりの検討を開始することを提案した。ODAが従来のように一定期間の総額表示ではなく、具体的なプロジェクトに対して付与する方式に変更され、中国側でも円借款の元利償還責任が中央から地方に移されることに伴い、プロジェクトの選定に地方の意向が尊重されるようになる。こうした背景から同理事長は、意義あるODAを実行するためには、地域ごとに実際の現場の状況にもとづく検討が必要であり、東北地方と日本との継続的な協力関係が果たすべき役割が大きいことを強調した。

第1セッションの「図們江地区経済開発の現状と展望」では、戴錫堯・吉林省図們江地区開発弁公室主任、三橋郁雄・国際臨海開発研究センター調査役が報告。内容については、既報のERINA REPORTやERINA BUSINESS NEWSなどに詳しく載っているので、参考されたい²。討議の中で、韓国から唯一参加した東龍海運(株)・朴鐘圭会長は、ソフト面で足りないロシア・ハサンルート、ハード面で足りない北朝鮮・羅津ルートの現状を対象的に訴え、いっそうの協力を求めた。

「農産物流通の現状と改革」では、楊紹明・吉林省農業委員会主任、普川光男・日清製油(株)特別顧問が報告した。楊主任は、アメリカの農場経営者の70%以上がネットワーク情報を利用して農産物市場の把握、売買を行っていることを例に、中日農畜産物情報交流センター(データベース)の開設を提案。省内の情報サービスネットワークにより農畜産物生産、流通を指導し、吉林省ブランドを広範にPRす

るとともに、日中双方の情報共有、農業発展に資するものとした。一方、普川特別顧問は、大豆・トウモロコシの供給面でアメリカが世界をリードする競争力の源泉が、バルク物流と品質管理システムにあることを指摘。日本の食品ユーザーが遺伝子組換え作物(GMO)品種のない生産国に供給拠点をえつつある現状を背景に、日中の取引拡大には、商品の差別化と物流・品質管理体制の改善が何よりも効果を発揮するのではないかと提案した。さらにその後の討議では、数十万トンに及ぶ輸入契約キャンセル以降、大規模な取引がおこなわれていないトウモロコシについて、第5次日中長期貿易協定(2001-2006)への組み入れを視野に、真剣な意見交換が行われた。

「都市間交流の促進」では、賈鴻波・吉林省対外貿易経済合作庁副庁長の報告に続き、筆者自ら、毎年開催する日中経済協力会議に地域協力分科会を常設することを提案した。国際協力のアクターが地域・自治体など多面的に変化しつつあることを背景に、地域同士の持続的な協議を通じて有意義な事業が遂行できることを目的としたもので、具体的な事例として、吉林省から羅津を経由する航路活用と稲ワラの輸出を促進するため、延辺地区に蒸熱処理施設の設置を働きかけることなどを挙げた。討議において、国際協力銀行北京駐在員事務所・玉置知巳首席駐在員は、円借款のリストアップに中国側のプライオリティが高くなっていること、ジェットロ大連事務所・薮内正樹所長は東北地方における中小企業の役割の重要性を指摘した。

第2セッションの「IT産業の発展と現状・IT技術の活用と展望」では、王延慶・吉林省情報産業庁長と片岡雅憲・(株)日立i.e.ネットサービスグループ長&CEOが、「ハイテク産業の発展と協力」では、曲逸緒・吉林省科学技術庁長と永池克明・(株)東芝国際関係部参与が報告した。この中で永池参与は、非製造業であるITサービス産業などはそれだけで存立するのではなく、既存のハードウェア産業と結合することによって存立しうる部分が多いこと、中国はハードに関する基盤技術をさらに強化し、ソフト産業とのバランスを取っていくことが肝要と指摘。特に東北地区について、珠江デルタの組立加工産業を中心とした「華南経済圏」、長江デルタの量産ハイテク産業を中心とした「華東経済圏」と並ぶ、重化学工業を中心とした「華北経済圏」の鼎立と相互補完関係の構築、その上に北京地域のソフトウェア研究開発圏を持つてくるという地域経済圏の構築も一つの方向ではないかとの考えを示した。

² ERINA REPORT Vol.40 (2001年6月) Zhang Donghui: "The Progress and Function of the Tumen River Area Development Program in the Northeast Asian Regional Economy", ERINA BUSINESS NEWS Vol.25 (2001年5月) 中村俊彦: 「図們江地区2000-2001動向」, 「セミナー報告」(三橋郁雄:平成12年度第8回賛助会セミナー「北東アジアの国際物流基盤報告会」)

総括と今後の方向

中国側の総括は王葆光・吉林省対外貿易経済合作庁庁長によってなされ、貿易増強、重点産業への投資促進、無償援助の継続、関係機関・企業の出先事務所設置を歓迎、文化交流の強化、金融・保険等サービス分野への進出奨励、都市間交流（教育、研修等）の促進を強調した。

日本側は児玉洋二・山九㈱代表取締役副社長が総括し、持続的な協議により成果を積み重ねていくため、地域協力分科会の設置、情報ネットワークの構築と個別プロジェクトのデータベース化を提案した。地域協力分科会の設置は、課題の対象の絞り込みと共有化、持続的な検討と具体的な成果を可能にするものとして、また情報ネット

ワークにおけるデータベース化は、吉林省農業委員会・楊主任から提案された日中農畜産物情報ネットワークを当面の具体的対象として、ともに中国へのODA方式に積極的な対応ができるものと期待感を表明した。

会議の冒頭、岡崎清・駐瀋陽総領事は開会挨拶において、各地の再就職センターの設置などを例に草の根無償資金協力の継続実施を表明した。地域に密着した案件に対して、きめ細かな協力が実践されている。こうした例も参考としながら、ERINAは地域協力分科会設置の提案者として、中国東北地方との交流に携わる自治体、企業・経済団体、シンクタンク等との連携のなか、日中経済協力・地域協力の促進にいっそうの役割を果たしていきたいと考えている。



会議風景



洪虎 吉林省長